

(非公募)

道の駅「きらら あじす」指定管理者候補者審査結果

- 1 施設の名称 道の駅「きらら あじす」
- 2 指定の期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日
- 3 指定管理者候補者特定団体名
阿知須まち開発株式会社
代表取締役 小川 文男
山口市阿知須10509番地88
- 4 団体の概要
本法人は、道の駅「きらら あじす」の管理、運営を行うことを目的として設立した第三セクターで、オープン当初から当該施設の管理運営を行っており、地元産農産物の販売や特産品の開発を通じて、阿知須地域の活性化及び産業の発展に貢献している。
- 5 非公募施設とした理由
当該施設は、農産物等の販売や都市と農村との交流等により、地場産業の振興を図る地域に密着した拠点施設として設置しており、こうした施設の設置目的を達成する上で、地域の実情に精通し、地域の特性を生かした新たな事業の展開や市民サービスの提供が期待できる団体が管理運営を行う必要があるため。
- 6 審査の経過
仕様書の決定 令和2年7月22日(水)
指定申請提出期間 令和2年9月23日(水)～9月29日(火)
選定委員会によるヒアリング及び審査 令和2年10月15日(木)
- 7 審査の方法
 - (1) 選定委員会委員
安田 功二 阿知須総合支所長(委員長)
田中 克也 阿知須総合支所副総合支所長兼地域振興課長
富永 正己 阿知須総合支所総合サービス課長
中谷 猛 阿知須総合支所農林土木課長
山田 好男 阿知須地域づくり協議会長
 - (2) 提出書類の確認
特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。
 - (3) 特定団体ヒアリング
特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。
実施日 令和2年10月15日(木)
場 所 阿知須地域交流センター第1講座室

(4) 審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点とし、総配点合計の6割（基準点）以上であることを確認しました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定基準	配点	委員数	総配点	阿知須まち開発株式会社
利用者の公平性、平等性の確保	5	5	25	18
施設の効用の最大限の発揮	40	5	200	131
管理運営経費の縮減	15	5	75	56
管理運営を安定して行う人的、財政的能力	30	5	150	104
自主事業の実施	20	5	100	72
その他必要な事項	40	5	200	158
総計	150	5	750	539
基準点	—	—	450	

9 審査意見

阿知須まち開発株式会社は、これまでの実績や経験で培われたノウハウを基に堅実で安定した経営がなされています。また、生産者と良好な関係を構築しており、農産物の栽培指導や6次産業化への支援を通じて、地域経済の活性化に寄与されています。さらに今後は、利益剰余金を活用し、地域振興に資する事業を計画するなど、安定的かつ効果的な管理運営を行う能力を有していると判断します。

近年、来場者数及び売上額ともに減少傾向となっておりますが、令和元年度に策定した『道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画』に掲げた各種事業の推進とあわせ、本市南部地域の特色ある農水産物や加工品の販売促進により、今後の更なる進展が期待できます。

以上、総合的に判断して、阿知須まち開発株式会社は道の駅「きらら あじす」の特定団体として、必要な条件を満たしており、適当であるものと認めます。

別紙 1 指定管理者候補者選定基準

選 定 基 準	配点
①利用者の公平性、平等性の確保 ・施設利用に関し、公平性を保つ考え方、方策を持っているか。	5
②施設の効用の最大限の発揮 ・設置目的を理解し、適応した管理運営の方針を持っているか。 ・サービスの向上を図るための取組は適切か。 ・トラブルや苦情処理への対応は適切か。 ・利用者の増加を図るための取組は適切か。 ・利用者等への安全管理の配慮がなされているか。 ・施設の維持管理手法、体制が明確で、安全な計画がされているか。	4 0
③管理運営経費の縮減 管理運営経費縮減の具体的な計画や工夫が提案されているか。 管理運営経費の内容は適切か。	1 5
④管理運営を安定して行う人的、財政的能力 ・安定的な運営が可能となる人員配置がされているか。 ・安定的な運営が可能な財政状況、経営状況であるか。 ・個人情報の適正な取り扱いが確保される見込みがあるか。 ・公の施設での管理運営の実績があり、評価されているか。 ・職員の指導育成、研修体制が整っているか。 ・安全管理や緊急時対応の体制や対処方法を明らかにしているか。	3 0
⑤自主事業の実施 ・自主事業を通じて地元産品等のアピールが行われるか。 ・都市、農村交流につながる取組が行われるか。	2 0
⑥その他必要な事項 ・地域活性化への熱意、今後への意気込みが感じられる団体であるか。 ・地域や地元関係団体等との連携・協働により、地元産業の振興が行われるか。 ・事業収入等を活用し指定管理料の抑制に努めているか。 ・市の施策に配慮した事業活動が行われるか。	4 0
合 計	1 5 0